



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月30日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東
 コード番号 8276 URL http://www.heiwado.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平松 正嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 和田 哲政 (TEL) 0749-23-3111
 四半期報告書提出予定日 2022年7月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年2月21日~2022年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	98,747	—	1,885	—	2,201	—	1,203	—
2022年2月期第1四半期	104,911	3.8	2,896	87.9	3,243	87.2	2,038	450.6

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 1,856百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 2,679百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	22.94	—
2022年2月期第1四半期	38.87	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	297,412	177,988	59.1
2022年2月期	299,476	177,332	58.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 175,835百万円 2022年2月期 175,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	19.00	—	23.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年2月21日~2023年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	202,000	—	6,100	—	7,300	—	4,000	—	76.26
通期	409,000	—	14,100	—	15,900	—	9,300	—	177.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	52,546,470株	2022年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	97,756株	2022年2月期	6,097,756株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	52,448,714株	2022年2月期1Q	52,448,977株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間（2022年2月21日から2022年5月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として大きいものの、まん延防止等重点措置の行動制限は解除され、経済活動が正常化に向かうことが期待されています。しかし、世界経済においては中国のゼロコロナ政策やウクライナ情勢によるサプライチェーンへの影響や急激な円安など様々な要因があり、先行きが不透明な状況となっております。

国内小売業界におきましては、行動制限の解除により前期のような営業時間の短縮や休業は発生しなかったものの、「巣ごもり消費」の恩恵を受けていた商品については需要が減少しております。また、供給面の不安や原材料価格の動向により、商品仕入価格や光熱費が高騰するなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しくなっています。加えて、顧客満足度向上及び販売力向上と生産性改善のための投資を積極的に実施したことで、投資に伴う一時費用が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益987億47百万円（前年同期1,049億11百万円）、営業利益18億85百万円（前年同期28億96百万円）、経常利益22億1百万円（前年同期32億43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、12億3百万円（前年同期20億38百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は62億79百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億64百万円減少し、2,974億12百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が14億10百万円、有形固定資産が10億74百万円増加した一方で、現金及び預金が34億98百万円、未収入金（流動資産その他）が5億21百万円、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比較し、当第1四半期連結会計期間末の受取手形、売掛金及び契約資産が5億65百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億20百万円減少し、1,194億24百万円となりました。この主な要因は、返金負債が76億91百万円、契約負債が34億80百万円、賞与引当金が14億50百万円増加した一方で、ポイント引当金が78億68百万円、支払手形及び買掛金が19億4百万円、商品券（流動負債その他）が17億44百万円、預り金（流動負債その他）が16億26百万円、未払法人税等が12億39百万円、未払金（流動負債その他）が9億96百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加し、1,779億88百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が6億85百万円増加したこと等であります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期末首残高は53百万円増加しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想数値は、2022年4月5日公表時より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,876	31,377
受取手形及び売掛金	7,084	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,518
商品及び製品	18,207	19,617
原材料及び貯蔵品	166	173
その他	5,262	4,966
貸倒引当金	△39	△42
流動資産合計	65,557	62,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,069	88,399
土地	96,245	96,232
その他（純額）	7,751	9,510
有形固定資産合計	193,067	194,142
無形固定資産		
のれん	740	723
借地権	5,554	5,611
その他	3,355	3,411
無形固定資産合計	9,649	9,746
投資その他の資産		
投資有価証券	3,751	3,644
敷金及び保証金	19,156	19,264
繰延税金資産	5,162	5,133
その他	3,437	3,175
貸倒引当金	△305	△306
投資その他の資産合計	31,202	30,911
固定資産合計	233,919	234,800
資産合計	299,476	297,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,596	28,691
短期借入金	15,326	14,920
未払法人税等	2,430	1,191
賞与引当金	1,373	2,824
ポイント引当金	7,868	—
契約負債	—	3,480
返金負債	—	7,691
利息返還損失引当金	61	60
閉店損失引当金	830	727
役員賞与引当金	31	—
その他	27,638	23,286
流動負債合計	86,160	82,874
固定負債		
長期借入金	14,926	15,515
退職給付に係る負債	8,451	8,295
資産除去債務	3,242	3,264
受入敷金保証金	8,544	8,517
繰延税金負債	68	67
その他	751	890
固定負債合計	35,984	36,549
負債合計	122,144	119,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,748	19,748
利益剰余金	152,252	140,188
自己株式	△12,312	△197
株主資本合計	171,303	171,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	648
為替換算調整勘定	2,907	3,592
退職給付に係る調整累計額	240	240
その他の包括利益累計額合計	3,884	4,481
非支配株主持分	2,144	2,152
純資産合計	177,332	177,988
負債純資産合計	299,476	297,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月21日 至2021年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月21日 至2022年5月20日)
営業収益		
売上高	98,176	90,246
営業収入	6,734	8,501
営業収益合計	104,911	98,747
売上原価	69,508	63,459
売上総利益	28,667	26,787
営業総利益	35,402	35,288
販売費及び一般管理費	32,505	33,403
営業利益	2,896	1,885
営業外収益		
受取利息	60	68
受取手数料	183	148
受取補助金	29	72
その他	96	79
営業外収益合計	369	368
営業外費用		
支払利息	6	4
修理費	7	3
支払補償金	—	0
為替差損	—	36
その他	8	8
営業外費用合計	22	52
経常利益	3,243	2,201
特別利益		
固定資産売却益	0	10
助成金収入	96	105
閉店損失引当金戻入額	2	131
その他	—	46
特別利益合計	98	294
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	13	—
固定資産除却損	33	80
減損損失	51	22
閉店損失引当金繰入額	—	41
その他	—	12
特別損失合計	97	156
税金等調整前四半期純利益	3,244	2,338
法人税等	1,185	1,116
四半期純利益	2,058	1,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,038	1,203

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年5月20日)
四半期純利益	2,058	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△88
為替換算調整勘定	554	723
退職給付に係る調整額	△23	△0
その他の包括利益合計	620	634
四半期包括利益	2,679	1,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,630	1,800
非支配株主に係る四半期包括利益	49	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月5日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月20日付で、自己株式6,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ12,114百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が140,188百万円、自己株式が197百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引につきまして、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

自社ポイント制度により会員の購入金額等に応じて付与するポイントについては、従来、将来の利用が見込まれる額を「ポイント引当金」として流動負債に計上し、引当金繰入額は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントを商品の値引きとして使用する取引については、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。また、付与したポイントを現金で払い戻す取引については、将来の失効見込み等を考慮した金額を負債として認識し、売上高から控除する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より、履行義務と認識した金額を「契約負債(流動負債)」として表示し、将来現金の払い戻しが見込まれると認識した金額を「返金負債(流動負債)」として表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的影響額に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は6,279百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は53百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示して

いた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。